

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 日田市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
20,293	966	21,259

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	35,291	34,284	1,007	924	44,070	0	基金から658百万円繰入
給水施設事業特別会計	20	13	7	7	74	8	
診療所事業特別会計	186	186	0	0	22	48	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	17	17	0	0	69	4	
五馬財産区特別会計	1	1	0	0	0	0	
普通会計	35,332	34,318	1,014	931	44,235	0	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 8,757	(歳出) 8,490	267	(実質収支) 267	0	691	-	-	-	基金から2百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 9,371	(歳出) 9,352	19	(実質収支) 19	0	698	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 5,078	(歳出) 4,773	305	(実質収支) 303	0	725	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 954	(歳出) 904	50	(実質収支) 50	3,633	247	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 2,713	(歳出) 2,712	1	(実質収支) 1	14,260	866	-	-	-	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入) 38	(歳出) 38	0	(実質収支) 0	368	28	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 136	(歳出) 136	0	(実質収支) 0	3,284	100	-	-	-	
交通災害共済事業特別会計	(歳入) 2	(歳出) 2	0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	
水道事業会計	828	632	-	196	2,777	10	131.8	0	0	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
日田玖珠広域行政事務組合 一般会計	3,619	2,805	814	814	4,785	60.3	-	-	-	
日田玖珠広域行政事務組合 介護サービス事業特別会計	688	519	169	169	0	-	-	-	-	公営企業会計 (法非適用)
大分県市町村会館管理組合	52	49	3	3	0	-	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合 一般会計	27	25	2	2	0	1.7	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体からの損 失補償に係る債務 残高	備考
日田市市民サービス公社	0	4	3	14	0	0	0	
日田玖珠地域産業振興センター	△ 19	518	2	5	0	0	0	
日田市土地開発公社	△ 38	83	1	0	262	3,740	0	
つえービー	11	104	70	0	0	0	0	
中津江村地球財団	19	89	49	0	0	0	0	
トライ・ウッド	9	485	380	0	0	0	0	
かみつえグリーン商事	3	45	10	0	0	0	0	
上津江農業公社	△ 14	149	10	3	0	0	0	
おおやま夢工房	5	183	130	0	0	0	0	
日田市天瀬農業公社	0	34	20	0	0	0	22	
(社)大分県林業公社	0	26	1	0	0	0	0	県所管三セク
(財)大分県産業創造機構	△ 9	2,176	4	0	0	0	0	県所管三セク

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.44	実質収支比率 (%)	4.6
実質公債費比率 (%)	15.0	経常収支比率 (%)	94.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。